

やすらぎとふれあいの温泉について

須田 勝 議員

村時代の運営に戻せないか
質問 敷島温泉「ふれあいの家」と「ユートピア赤城」の運営が、合併後変わってしまい、多くの利用者から元の運営に戻せとの声。
歩行困難や身体が不自由で温泉まで行けない家族に配達していた温泉宅配の復活は。

回答 合併前、公設の日帰り温泉施設の温泉宅配サービスについては、赤城の施設以外では既にサービスが廃止されたりして、実施されていませんでした。
合併時の調整の中で、各施設が公平なサービスを提供するという考え方に基づき、温泉宅配サービスにつ

いては廃止とした経緯があります。
質問 高齢者を対象とした月一回の無料送迎バスの復活と隣接地区の温泉施設や病院への循環バス運行の考えは。
回答 温泉施設や老人福祉センターへの高齢者の無料送迎、病院等への循環バスの運行については、高齢者の足の確保と各地域住民への公平なサービスの提供といった観点から検討が必要と考えています。

経費の問題や具体的な実施方法、既存の路線バス等の状況等も含め、総合的に検討を行いたいと考えています。
質問 開館時間を村時代の午前9時に戻せないか。
回答 指定管理者制度の導入にあたり、臨時職員勤務形態を調査し、株式会社わ温泉の就業規則、スカイテルメ渋川の営業時間等を参考に検討してきた結果の措置です。



敷島温泉ユートピア赤城

地区内に多発する交通事故について

山崎 雄平 議員



冬の県民交通安全運動の一斉街頭指導

質問 全国で毎年交通事故で6000人もの人が死亡し、けがをした人は100万人を超えています。
渋川市でも昨年を超える9名が亡くなられ、交通事故死亡事故多発非常事態宣言が出されました。この多発する交通事故を合併した新渋川市ではどのように受けと

め、事故防止、軽減にどのように取り組んでいくのか聞きたい。
回答 交通死亡事故多発非常事態宣言を発令したことで、緊急会議及び決起大会を開催し、のぼり旗の設置、チラシの配布、広報への掲載及びテープによる車両広報等を実施してきました。

交通ルールを守っていたり、だくには繰り返しの啓発が一番効果があると考え、市民の皆さんに協力をお願いしながら、関係機関と連携をして啓発活動を実施しています。
飲酒運転撲滅に対する行政としての取り組みについて
質問 年の瀬、宴席の多い時期になり、全国で一斉に取締りをし、一回の実施で1500名もの摘発、検挙者が出た。車社会で、飲んだら乗らないではなく、行

政として飲酒運転を撲滅するためにこれからどんな工夫をし、取り組むのか聞きたい。
回答 飲酒運転についてもチラシ、ポスター等を利用し、周知を行いながら関係機関と連携をして引き続き啓発活動を実施したい。
また、交通安全協会や地区の安全会などの協力をいただきながら、飲酒運転撲滅に向けて努力するとともに警察署に取締りの強化もお願いしていきたい。

温泉送迎と巡回バスについて

須田 愛作 議員

質問 公設温泉施設への無料送迎を行っている地区はどここの温泉か。その運行状況は。
回答 公設温泉で無料送迎を行っているのは、北橋地区の「ばんどうの湯」です。
北橋地区内を5地区、5路線で、平日に一日1路線、2往復送迎しています。

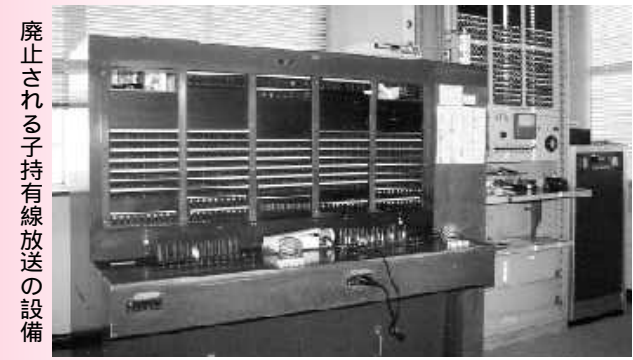
質問 市内にある老人福祉センター等への送迎はどういう状況か。
回答 実施方法は違いますが、渋川老人福祉センターは日曜日ごと、小野上地域福祉センターは週4日、子持老人福祉センターは週5日、無料送迎をしています。
質問 合併前、赤城町にあ

る「ふれあいの湯」は町中の銭湯的な役割と老人福祉的な役割を担っていました。送迎を復活する考えと開館を9時に戻す考えは。
回答 各地域住民への公平なサービスの提供といった視点で総合的に検討します。開館時間については、株式会社わ温泉の営業時間、職員の就業規則等との調整結果です。
質問 合併後の路線バスの現況はどうなっているか。
回答 合併後の市内の路線

バスは、バス事業者も含めると24路線となりました。バス事業に対する平成18年度の一般財源の持ち出しは1億円を超えています。
質問 少子高齢化が進み、人口が減少した地域の交通弱者の人たちを対象とした巡回バスの運行は。
回答 バス事業に係る費用が多いため、路線の実態把握を行い、地元住民の需要を十分に調査した上で、路線の見直しを検討していきたい。



北橋地区を運行している巡回バス 渋川市営バス



廃止される子持有線放送の設備

質問 子持有線放送の廃止で、子持地区に屋外放送での緊急放送ができなくなる。防災行政無線整備計画はいつから実施予定か。また、今回の子持地区の緊急事態を踏まえ、計画実施を早める考えはあるか。
回答 防災行政無線設備計画は、平成22年度から総合

子持有線放送の廃止に伴う緊急時の情報伝達手段は

埴田 彦一郎 議員

質問 子持有線放送の廃止で、子持地区に屋外放送での緊急放送ができなくなる。防災行政無線整備計画はいつから実施予定か。また、今回の子持地区の緊急事態を踏まえ、計画実施を早める考えはあるか。
回答 子持地区住民が心配しているのは、災害時の情報伝達手段が空白になることである。火災等災害の情

報を消防団員や住民に伝達するために、防災行政無線が整備されるまでの間、応急措置的に既存の屋外放送塔を利用し、NTT回線を活用するなどの方法により屋外放送等ができる体制の整備をする考えはあるか。
回答 現在、災害時の応急的な情報の伝達方法として、NTT回線を利用した屋外放送による方法についても研究しており、その仕様や費用について調査をしています。

子持地区の住民が安心して暮らせるよう、災害時等の緊急伝達手段の空白期間を極力少なくする方向で検討しています。
質問 緊急伝達手段に空白期間が仮にでき、不幸にも真夜中に火災が発生した場合、消防団員や住民への伝達方法はどのようなのか。
回答 消防北分署や子持総合支所からのサイレンと各分団長等には、消防本部からの一斉指令、住民には広報車にて広報を行います。